

1. 新自由主義の破綻（現状認識）

アメリカ主導の新自由主義的グローバル化は 2008 年の金融経済危機によって破綻した。市場原理主義による金融の肥大化、暴走に歯止めをかける潮流が台頭しつつある。にもかかわらず、市場経済肯定論は根強く残っており、市場規制をめぐるせめぎあいが続いている。市場経済を信奉する思想の根底には、経済成長を絶対視する価値観がある。

2. 脱成長

新自由主義的グローバル化に対抗するには、経済成長絶対主義、成長神話を打破することが必要である。ここで、「反成長」と「脱成長」との二つの表現が考えられるが、現時点では「脱成長」の方がふくらみがあってよいと思う。「反成長」は成長＝悪、成長の全面否定だが、「脱成長」は成長という価値の相対化である。他の原理、価値を持ち込むことで、成長が絶対ではないことを主張するもので、成長の全面否定ではない。

3. 市場経済から連帯経済へ

市場経済とは異なる原理、価値をもつ連帯経済を発展させ、市場経済を相対化していくことが重要である。資本、市場、利潤、効率、競争といった原理をもつ資本主義市場経済は、人間の欲望を人為的に拡大させ、社会的に不要なモノを大量に生産・消費する経済を作り出し、人間性破壊、格差、環境破壊をもたらした。連帯経済は、これに対して、人間、公正、平等、人権、環境といった原理を対置する。具体的には、非営利組織（NPO）、協同組合、ワーカーズコレクティブなどの形をとり、その国境を越えたネットワークを創造していくことが課題となる。ただし、連帯経済が市場経済に全面的に置き換えられることは考えられず、二つの原理が併存する状態となる。

4. 地域の自立

現在のグローバル経済に対抗するには、国民経済単位での対応には限界がある。国民経済の枠を、内側と外側に突き崩していく方向が考えられる。内側に崩す先には、地域の自立が展望される。可能なかぎりの地産地消、安全性を優先させた環境重視の農業が望ましい。物資の長距離輸送は環境に負荷をかけるため、環境税をかけて抑制する。

5. 東アジア共同体の可能性

外側に突き崩していく先には、東アジア共同体が展望される。アメリカ、EU に対抗していくために、東アジア共同体が資本と国家の側から提起されているが、これを市民・民衆

の側からとらえ返し、その創造に参加していくことが求められる。安全保障、経済、社会、文化など、様々な領域でのアプローチが必要である。

6. 公正な国際分業

WTO、FTA は、強者の論理に染め上げられた、格差を拡大する装置であるから、全面的に否定する。世界各国がそれぞれの経済条件に応じて均衡のとれた発展ができるように、必要な保護手段をとることが認められるべきである。

7. 多国籍企業の規制

投機マネーを規制するために、世界的規模で通貨取引税を導入する。タックスヘイブンを廃絶する。多国籍企業に対する規制を強め、国際労働基準、環境基準をどの地域においても遵守させる。

8. 国際連帯税（グローバル・タックス）の導入

国境を越える活動に対して、国際連帯税をかける。通貨取引税、航空・海上輸送税、地球環境税など。その税収は地球公共財に充当し、貧困や環境の危機に備える。

9. グローバル・ガバナンスの構築

国際連帯税は、国民国家の徴税権を一部剥奪し、超国家機関に委譲する意味をもつ。国際機関は国家連合から超国家機関に脱皮する。超国家機関は民主主義的原理で意思決定がなされるべきであり、国家単位での参加でなく、人口に応じた代表制をとることが望ましい。

10. 情報と人の移動の自由化

人間本位のグローバル化では、情報と人の自由な移動が保障されなければならない。